

諮問庁：厚生労働大臣

諮問日：平成30年7月18日（平成30年（行情）諮問第307号）

答申日：平成31年1月21日（平成30年度（行情）答申第385号）

事件名：発達障害者支援法上の発達障害者に対する支援を実施している発達障害者支援センターが分かる文書の開示決定に関する件（文書の特定）

答 申 書

第1 審査会の結論

「発達障害者支援法上の発達障害者に対する支援を実施している発達障害者支援センターがわかる文書（現時点のもの）」（以下「本件請求文書」という。）の開示請求につき、「発達障害者支援センター一覧」（以下「本件対象文書」という。）を特定し、開示した決定については、別紙に掲げる文書を対象として、改めて開示決定等をすべきである。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、厚生労働大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が、平成30年3月26日付け厚生労働省発障0326第2号により行った開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求めるというものである。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書の記載によると、以下のとおりである。

文書の特定に誤りがある。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 本件審査請求の経緯

(1) 本件審査請求人は、平成30年1月24日付けで処分庁に対して、法3条の規定に基づき、本件対象文書に係る開示請求を行った。

(2) これに対して、処分庁が原処分を行ったところ、審査請求人はこれを不服として、平成30年5月8日付け（同月9日受付）で本件審査請求を提起したものである。

2 諮問庁としての考え方

本件審査請求に関し、対象文書の特定誤りを理由とする不服申し立てであるが、原処分における対象文書の特定は適正に行われており、原処分は請求者による開示請求に対して適正かつ誠実に行われているため、本件審査請求は棄却すべきものとする。

3 理由

(1) 本件対象文書の特定について

本件開示請求は、「発達障害者支援法上の発達障害者に対する支援を実施している発達障害者支援センターがわかる文書（現時点のもの）」である。

このため、処分庁においては、発達障害者支援センターの一覧を本件対象文書として特定した。

(2) 原処分の妥当性について

発達障害者とは、この発達障害者支援法に「自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されており、これらの者に対する支援を行っているのが発達障害者支援センターである。

以上のことから、本件に対する開示は、発達障害者支援センターの一覧を示すことが妥当である。

(3) 審査請求人の主張について

審査請求人は、審査請求書の中で、「開示請求に係る行政文書の特定に誤りがある。」として原処分の取り消しを求めているが、これに対する諮問庁の説明は上記(2)のとおりであるため、審査請求人の主張は失当である。

4 結論

以上のとおり、原処分を維持することが妥当であり、本件審査請求は棄却すべきと考える。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- | | |
|--------------|---------------|
| ① 平成30年7月18日 | 諮問の受理 |
| ② 同日 | 諮問庁から理由説明書を收受 |
| ③ 同年12月20日 | 審議 |
| ④ 平成31年1月17日 | 審議 |

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件請求文書の開示請求について、処分庁は、本件対象文書を特定し、その全部を開示する原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の特定に誤りがあるとして、原処分の取消しを求めるが、諮問庁は、原処分は妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の特定の妥当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 諮問庁は、原処分の妥当性について、理由説明書（上記第3の3

(2)) の記載及び当審査会事務局職員をして諮問庁に対し詳細な説明を求めさせたところによると、おおむね以下のとおり説明する。

発達障害者支援法2条2項において、「「発達障害者」とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるもの」と定められており、同法14条1項において、都道府県知事（同法25条の規定により指定都市が事務を処理する場合における指定都市の長を含む。）は、発達障害者に対する専門的な発達支援及び就労の支援等の業務を発達障害者支援センターに行わせることができる」と定められており、全ての発達障害者支援センターにおいて、同法上の発達障害者に対する支援を実施していることから、本件開示請求に対しては、発達障害者支援センターの一覧を特定し、開示することが妥当である。

(2) 当審査会において、諮問庁から本件対象文書の提示を受けて確認したところ、発達障害者支援センターの名称等が都道府県等ごとに記載されていることが認められ、本件対象文書を特定したことは妥当であるとする上記(1)の諮問庁の説明は、法令等に基づくものであり、不自然、不合理であるとは認められない。

(3) 一方、諮問庁は、別件諮問事件において、学習障害児(者)に対する相談支援をしている発達障害者支援センターが分かる文書として、別紙の1に掲げる文書を特定し、開示すべきとし、法律上の発達障害者に対する相談支援の実績が分かる文書として、別紙の2に掲げる文書に加え、別紙の3に掲げる文書を特定し、開示すべきとし、学習障害の就労支援の実績が分かる文書として、別紙の4に掲げる文書を特定し、開示すべきとしているとのことであり、当審査会において、諮問庁から厚生労働省が保有する別紙に掲げる文書の提示を受けて確認したところ、いずれの文書にも、発達障害者に対する支援を実施している発達障害者支援センターの名称等が記載されていることが認められる。

したがって、厚生労働省において、本件対象文書の外に本件請求文書に該当するものとして、別紙に掲げる文書を保有していると認められるので、これを追加して特定し、改めて開示決定等をすべきである。

3 本件開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求につき、本件対象文書を特定し、開示した決定については、厚生労働省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書として別紙に掲げる文書を保有していると認められるので、これを対象として、改めて開示決定等をすべきであると判断した。

(第3部会)

委員 岡島敦子, 委員 葭葉裕子, 委員 渡井理佳子

別紙

- 1 発達障害者支援センター実績報告書の集計データ（1. 相談支援・発達支援）
- 2 発達障害者支援センター実績
- 3 集計のために各都道府県等から提出された報告書
- 4 発達障害者支援センター実績報告書の集計データ（2. 相談支援・就労支援）